

南スーダンから撤退を

政府は派兵5カ月延長

「駆け付け警護」付与狙う

政府は25日の閣議で、南スーダンの国連平和維持活動(PKO)への陸上自衛隊部隊の派兵について、現行計画で期限切れとなる今月末から5カ月間延長し、2017年3月末までとすることを決定しました。政府は3月施行の安保法制(戦争法)に基づき、11月に「駆け付け警護」や「宿営地共同防護」といった新任務付与を判断する見通しです。

陸自派兵の延長は、国連隊は岩手山演習場(岩手県)で新任務を含む訓練を12月15日まで延ばしたことに伴い、長官は25日午前の記者会見で、交代時期について「11月下旬以降」との見通しを述べました。



「A国軍」(青ヘルメット)と「B国軍」(赤ヘルメット)の両軍が共同防護の訓練を行う。自衛隊(岩手山演習場)24日、岩手山演習場(岩手県滝沢市、八幡平市)

政府軍は住民虐殺 PKOは住民守らず

国際人権団体アムネスティ・インターナショナル(本部ロンドン)は25日、南スーダンで7月に政府軍と反政府勢力(副大統領派)の間で戦闘が発生した際、政府軍が多数の住民を虐殺し、レイプや略奪を行ったとする報告書を公表しました。

アムネスティが得た目撃証言によれば、政府軍は戦車や火砲、攻撃ヘリを用いて人口密集地を攻撃し、多くの住民が死傷しました。反政府勢力

7月の戦闘

アムネスティ報告

も人口密集地から反撃し、激しい戦闘になりました。また、政府軍は反政府勢力に多数のレイプや虐殺を犯したと述べ、女性「失望した」と述べています。

報告書は、反政府勢力が国連の避難民保護施設(PPO)に逃げ込んだと指摘。結果的に避難民を「人間の盾」として危険にさらしたと非難しています。

その上で、①国連安全保障理事会は南スーダン政府に対する包括的な武器禁輸措置をとり、②国際社会はあらゆる外交的・政治的手段を用いて紛争当事者に圧力をかけ、人権侵害をやめるよう求める一歩を提起しています。

解説 「PKO5原則は維持されている。稲田防衛相は25日の記者会見でこう述べ、南スーダンのPKO(国連平和維持活動)派兵延長を正当化した。政府はこの期間中、「駆け付け警護」などの新任務付与を狙っている。

しかし、南スーダンでは7月に大統領派、副大統領派の激しい戦闘が、自衛隊が駐留する首都ジュバを含む全土で発生して数百人が死んだ。その後も各地で武力衝突が続いています。国外に逃げたマシャール前副大統領は「和平合意は完全に崩壊した」とNHK報道と公言。政府軍との戦闘の

参加5原則既に崩壊

かまえて崩壊していません。「紛争当事者間の停戦合意」などのPKO参加5原則は完全に崩れているのが実態です。

稲田氏は、マシャール派のタバ・デン氏が現在の副大統領に就任していることをもって「新たな紛争当事者は出現していない」といいます。しかし、タバ・デン氏が同派から離脱して、政府側についたのが実態です。

いま、政府がすべきは派兵延長ではなく、南スーダンからの即時撤退と、憲法9条に基づいた民生支援の抜本的強化です。新任務の付与は論外です。

(竹下岳)

NNN世論調査

日本テレビ系NNNの世論調査(21~23日実施)によると、安保法制—戦争法に基づいて南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派兵予定の自衛隊部

新任務の付与に半数超が否定的

隊に「駆け付け警護」と「他国軍との宿営地の共同防護」の新任務を付与することについて、「加えるべきだとは思わない」が56.9%と半数以上となりました。「加えるべきだと思う」は27.0%にとまりました。

10/26
五旗